

自殺再発防止や教員多忙化

課題対応へ有識者会議

県教委、基本計画策定向け

英検加算も議論

県教委は、次期県教育振興基本計画の策定に向けた有識者会議を15日に立ち上げる。2015年度に決定した現計画の下、小中学生の全国トップレベルの学力・体力を維持する一方で、昨年3月の池田中生自殺や教員の多忙化といった問題も浮き彫りになった。県会は教育行政の根本的な見直しや県立高入試の英検加算制度の変更を求めており、有識者会議がどのような方向性を打ち出すか、議論の行方が注目される。

(小林真也)

8日の県教育委員会では、有識者会議の設置を明らかにした。県教育振興基本計画は、教育行政の指針となる県教育大綱に沿って、具体的な施策を掲げて実行する行動計画の位置付けになる。次期計画の期間は2018年度から2022年度までの5年間。

有識者会議は、学識経験者や県内市町教育長の代表者のほか、保護者、文化、スポーツ、NIE(教育に新聞を)などの関係団体の計14人が委員を務める。15日の初会合以降、6、7回程度開く予定。学力・体力のさらなる向上や池田中の生徒自殺問題の再発防止策、教員の多忙化解消と

いった直面する課題の対応を中心に議論する。次期学習指導要領の全面実施(小学20年度、中学21年度、高校22年度)や、20年度からの大学入試改革も見据えた幅広い観点からの意見を踏まえ、県教委が19年度に新計画を策定する。県の教育行政を巡り、県会

は昨年12月、「学力日本一」を維持することが教育現場に無言のプレッシャーを与えて教員、生徒のストレスになっている」として根本的な見直しを求める意見書を可決した。▽義務教育では過度の学力偏重を避ける▽教員の多忙化を解消し現場に余裕を持たせる―などを求めている。また、18年度県立高一一般入試から導入された英検加算制

度に対しても、19年度入試での見直しを迫っている。東村健治県教育長は2月県会で外部意見も交えて見直しを検討する考えを示しており、今回の有識者会議の議論を踏まえ6月県会で一定の方向性を示すとみられる。